



鈴木 満 議員

### 問 集落支援員制度の導入は 協働のまちづくり推進協議会等で検討

議員 総務省は、人口減少や高齢化が深刻な集落を巡回し、地域活性化策などを助言する集落支援員制度を昨年度立ち上げました。

本町の現状は少子高齢社会が急速に進行していることから、国が集落支援員の人件費を地方交付税に算入するこの制度を是非とも導入し、地域の活力を見いだす必要があると考えられるが、町はこの制度について認識しているか。

また、導入予定はどのように考えているか。早期の導入が必要でないか。

町長 集落支援員制度は、平成20年8月1日付けで総務省通知「過疎地域等における集落対策の推進について」によって制度化されたものであり、町でも認識していま

す。本町では協働のまちづくりを推進し、その取り組みの一環として



小田部落会が毎年お盆行事で行っている流しそうめん(上)とニジマスつかみどり

各自自治会に地域担当職員を配置し、行政情報の提供や地域課題の把握に努めています。

協働のまちづくり推進協議会で協議をするともにそれぞれの自治会の意向等を踏まえながら導入について検討をしていきます。



#### 集落支援員制度とは

過疎に悩む集落に専門の相談員を置き、集落の課題や要望を調査して解決策を提言する制度。

総務省が全国の過疎地域の自治体に本格導入を進めている。

集落支援員は、地域事情に明るい人材を確保するため職員OBや農業委員などの経験者を非常勤の嘱託職員として自治体が採用したり、NPO法人に業務の委託を想定しています。

存続が危ぶまれる集落や、市町村合併で役場が廃止された旧町村地域などを定期的に巡回し、住民らと協力して人口や生活状況などを把握するための「集落点検」を実施する。

総務省は支援員の人件費や集落点検にかかる費用を財政支援するほか、集落点検の結果に基づいて住民と支援員が協議して取り組む地域活性化策の必要経費についても財政支援を検討。



山岸はる美 議員

### 問 町立病院での 妊婦検診は可能か

### 答 周産期医療ネットワーク整備が急務

議員 葛巻病院では小児科・産婦人科の常勤医師が不在で、お産が出来ない状況です。

産婦人科医が少ないなか、岩手医大から週一度、医師が来院し外来診療に当たっているが、周知を図る必要があると思う。

4月から安全な妊娠・出産に欠かせない妊婦検診が14回まで無料(内容により一部負担あり)になりました。

妊婦の方々にとって町外での検診、出産等の負担軽減のために、葛巻病院の婦人科での検診が出来ないものか。そのためには妊婦の方々が希望する出産予定施設と葛巻病院との連携、「周産期医療情報ネットワークシステム」の活用が出来ないか。

町長 葛巻病院では小児科・産婦人科の常勤医師が不在となり平成13年9月以降お産の受け入れを休止した時点から、妊婦検診も含めて町外の産婦人科を利用していただいているのが実情です。

婦人科の診察日の平均患者数は4人程度であり、主に町の婦人検診結果を受けての検査や定期検診等慢性疾患の方々が利用者と見受けられます。今後、婦人科医来院の周



すくすく育て 葛巻の宝 1歳6カ月児健康診査 保健センター7月7日

知に努めていきます。

出産予定施設との連携は、医師と妊婦の相互理解のうえに安全安心な妊婦検診が必要です。

昨今の医師不足、とりわけ産婦人科医の不足から院内助産(釜石病院)や遠隔妊婦検診(遠野市)など、助産師が検診業務の一部を代行している事例があります。

今後、「岩手県周産期医療情報ネットワーク」で市町村や医療機関を結ぶ体制づくりに町として努めていきます。

### 問 五日市小学校 歩道の設置を

議員 国道から五日市小学校まで、歩道整備に対し町の考えは。

### 答 実態を調査し、 整備を検討する

町長 小中学校の児童生徒の安全確保は、日ごろから学校を通じて指導を徹底しています。

国道340号から町道五日市袖山線の約200mの区間は、大型ダンプの往来があり児童の安全が危惧される状態であり整備を検討します。



ダンプとすれ違いながら登校する五日市小学校の児童